

質問者 船田議員	答弁者	村 長 教育長	総務課、福祉課、 産業課、教育委員会
中札内村の世帯数と人口の現状と今後の対策について 本村に於ける本年7月末日現在の世帯数は1,941世帯で、人口は3,878人、うち男1,882人、女1,996人で、この中では外国人が69人となっています。 このことについて、本村の第7期まちづくり計画関連事項を含め、以下の点について伺います。 ①現状の世帯数と人口について、推計と照らして、外国人も含めそれぞれどのように捉えていますか。 ②本村に於ける少子高齢化対策の今後について、どのように推進されますか。 ③本村に於ける人口減少の要因は、多岐にわたりますが、どのように捉えられていますか。一因としては世帯数にあるといっても、過言ではないと思われそうですが、いかがでしょうか。 本村の基幹産業である農業や商工業で見られるように従事者の未婚化が進む傾向が見られますが、村は実態調査をされていますか。 又、このことに基づいた対策としての施策について、伺います。 ④移住・定住の促進に関わり、宅地造成と分譲の見通しについて、伺います。 ⑤『地域住民に「いつまでも住み続けたい」と思ってもらえるよう、定住施策を進めます。』と、あります。特に、移住・定住後の高齢者への今後の対応策、介護施設への入所に至る前段階の施策について、どのように考えているのか伺います。			
1点目の本村における世帯数と人口についてですが、世帯数は増加傾向にあり、人口は減少傾向にあります。2023年8月末の世帯数は1,946世帯で前年同期比7世帯増、人口は3,886人で同44人の減です。そのうち外国人は75人で同5人の減となっております。2015年の国勢調査に基づく政府統計によると、本村の人口は2025年に3,711人、2030年に3,569人と推計され、人口減少の流れは抑制できております。十勝の市町村では唯一、4年連続で転入が転出を上回る社会増を記録しており、村内の事業者をはじめ村民皆さまのご協力のたまものと感謝いたします。『第7期まちづくり計画』の計画最終年となる2029年度の目標人口は3,800人としておりますが、達成を見込める状況にあると受けとめてお			

ります。

次に少子高齢化対策の推進についてお答えいたします。

まず、少子化については一般的に先進国共通の課題であり、特にわが国はその進行が顕著で、新型コロナウイルスの感染拡大以降は加速している状況にあります。人口減少に直結するため、市場経済やコミュニティの維持に課題が生じ、将来への影響は多大であるものの解決策は明確でなく、総合的な施策展開が必要であり、その効果が表れるまでに一定の時間も要します。

本村においては出生数が減少局面に入ってから 50 年となる 2023 年を一つの節目と捉え、今年度を「少子化ストップ元年」と位置付けて全庁的に少子化、子育て支援に取り組んでおります。施策は非常に多岐にわたるため個別の言及は控えますが、子どもを安心して産み育てられる福祉環境の整備、子どもを持つことや子どもたち自身が未来に希望を持てる教育環境の充実、ふるさとに誇りを持てる村のブランド力向上の大きく 3 つの方向性で進めております。

高齢化対策については、人生 100 年時代と言われる超長寿社会への対応に他なりません。村民がいつまでも健康で穏やかに村に住み続けていただけるような健康寿命の延伸、そして社会活動への参画のしやすさの実現です。高齢化対策とは、高齢者福祉の物理的な支援はもちろんですが、七色献立プロジェクト健康ポイント事業がそうであるように、決して高齢者に限定する取組ではありません。健康意識を高め、生きがいを見つけ、寛容に温かく支え合う気持ちを醸成することは、世代を問わず大切なことです。ゆえに高齢者対策についても、役場組織の横展開を図りながら総合的な視点で取組を進めております。

いずれの対策においても教育分野が大きなウエイトを占めており、その部分については後ほど教育委員会から答弁いたします。

少子高齢化対策の今後については、社会情勢の変化や新たな科学的知見に意識を向けながら、今取り組んでいる施策の結果を検証しつつ、着実に成果を追求してまいります。

続いて3点目の質問ですが、まず本村における人口減少については、国内全体の潮流と同様に、本村においても出生数の減少と高齢化の進行に伴う死亡者数の増加により、自然減が拡大していることが主な要因と捉えております。

世帯数については核家族化などにより本村を含めて全国的に増加傾向にあります。人口減少とどのような相関関係があるのかは明確でなく、その評価は難しい状況にあります。

次に農業や商工業の従事者にかかる未婚者等の状況把握については、プライベートに関わる側面もあることから、村として公式に実態の把握等を行っておりませんが、パートナーとの出会いにつながる取組は村も関わった中で行われております。

村が事務局を担っている農業担い手センターでは、農協青年部の協力をいただきながら未婚農業者に対する婚活事業を行っております。また、商工会青年部では、商工業者に限らず、農業者、JA職員、役場職員などの村内の若者が一同に集い、交流を図る事業を令和4年度に始め、村内での出会いと仲間づくりが進められております。このほか、村、商工会、帯広信用金庫で協定を締結している「出会いの場創出の連携に関する協定」を活用し、帯広信金の結婚相談所「おびしんキューピット」の制度説明会や農業委員会広報紙を活用した制度の周知に努めております。

近年は結婚に対する個人の考え方も変化しておりますが、村としましては、結婚を望む方の選択肢の1つとして、引き続き婚活事業や婚活制度の周知に努め、出会いの場から結婚につながるよう支援に取り組んでまいります。

4点目の宅地造成と分譲の見通しについてですが、8月下

旬の指名競争入札において、ときわ野第4分譲地の東側残地を利用した宅地造成工事を発注したところです。暴風保安林の倒木から保安距離を確保した上で区画割をし、11月末までの分譲開始を目指して整備を進めております。

最後に5点目の質問にお答えします。移住・定住された方を含む村の高齢者への対応策ですが、2点目の質問でお答えしたとおり、「住みなれた地域で健康に安心して暮らせる」ことを目指して様々な取組を行っております。

介護施設への入所に至る前段階の主な施策について申し上げますと、今年で6年目となる体力の維持・向上を目的とした介護予防事業「まる元運動教室」は、毎年度内容を精査し充実を図ってきております。病気の発症などやむを得ない理由を除き、登録者から介護認定につながる人がおらず健康を維持されていることから、介護予防に一定の効果があらわれております。

また、令和4年度からは更別村と共同で在宅医療・介護連携コーディネーターを配置し、高齢者の入退院をサポートできる体制づくりを行っております。

さらに、要介護認定を受けた高齢者へも、ケアマネジャーがサービスの調整を行い、村内のご自宅での暮らしを続けられるよう支援しております。

その他、今年度は職員が直接地域へ出向き、高齢者の方に数多くの意見をいただく機会を設けるようにしております。

今後についても、介護予防の充実はもちろんのこと、介護が必要になってもできるだけ自分らしい生活を続けられるよう医療や介護、生活支援のサービスを提供する関係機関等と連携しながら、高齢者を地域で支えていきたいと考えております。

2点目の少子高齢化対策における教育委員会の取組についてご説明いたします。

安心して子育てができる教育環境を実現するため、一人一人の子どもたちが伸び伸びと育つ教育環境の実現に取り組んでおります。

児童生徒の学習意欲と基礎的な知識の向上を図り、将来の進路実現に繋げるため、小中学校では、これまで算数・数学において習熟度別授業を3年生以上から実施していましたが、今年度からは小学1年生から実施し、子どもたちの「出来た」、「わかった」をより実感する授業づくりに努めております。

国際社会に対応しうる外国語教育を進め、外国語指導助手や小学校2校に道教委より巡回指導教諭を配置していただき、より専門的な指導を行っております。

不登校や登校しぶりなど、不安を感じている子どもたちの対応としてスクールカウンセラーを2名配置し、子どもたちはもちろん、保護者への教育相談も行い、子どもや保護者の心に寄り添った支援をしております。

少子化が進む中、将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、部活動の地域連携による持続的な活動の環境整備に取り組んでおります。

また、自己に挑戦する子どもたちの可能性を伸ばしていくため、昨年度より英語検定その他、算数・数学検定および漢字検定の検定料助成を拡大しました。今年度からは全道以上の大会やコンクールに出場する際の支援を拡大しております。

高校・高等教育の支援では、高校等に就学する保護者の経済的負担を軽減するとともに、教育環境・子育ての充実と人材育成を目的とした「高校生育成支援金」を月額1万円の他に今年度から入学時の負担軽減として、新入学生に5万円を交付しております。

高齢者においては、生涯学習は生きがいづくりにつながる重要なものであり、生きがいを持つことで、心身ともに健康の保持増進が可能となり、介護予防にもつながることが期待されます。

「ポロシリ大学」では、様々な学習機会や成果発表の場、子どもたちや他地域の団体との交流を行い、生きがいを感じてもらいながら活動しております。今年度からは、学生自らが新たにスポーツダンスクラブを発足させ、生き生きと取り組んでおります。

また、保健事業と連携し、身体機能の低下を予防するため、歩くことを基本とした健康づくりや、楽しみながら科学的根拠に基づいた運動教室を開催し、運動の習慣化をサポートしております。

特に、健康ポイント事業では、自分が歩くことが学校支援になるため、高齢者の動機づけになり、歩く距離も少しずつ伸び、心身の健康づくりに繋がっております。

今後も少子化を踏まえ、可能な限り教育環境の充実を図るとともに、村民が生涯を通じて健康で自ら有する能力を十分に活かすことができる環境づくりを進めてまいります。